

2021年1月20日

株式会社 常陽産業研究所

「2020年冬季賞与の支給状況に関する調査」について

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）の子会社である常陽産業研究所（取締役社長 河内 潤）は、このたび、「2020年冬季賞与の支給状況に関する調査」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査（2020年10～12月期）」の付帯調査として行われたものです。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における2020年の冬季賞与の支給予定をみると、「減少」の割合は全産業で2割超と、定例調査化した2013年以降で最も高い水準まで上昇しました。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2020年12月に茨城県内企業233社（製造業105社、非製造業128社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：廣田・茂木・荒澤
029-233-6734

【2020 年冬季賞与の支給状況に関する調査】

全産業ベースで「減少」の割合が 23.6% ～2013 年以降で最も高い水準～

今回調査の概要

冬季賞与の支給状況（総額ベース、前年比）を聞いたところ、全産業で「横這い」が 42.9%と最も多く、次いで「減少」が 23.6%、「増加」が 13.7%、「支給せず」が 13.3%、「未定」が 6.4%となっている（図表 1）。「横這い」が前年比 7.9 ポイント、「増加」が同 3.1 ポイント低下した一方、「減少」は同 9.7 ポイント、「支給せず」が同 3.5 ポイント上昇した。

今回調査の「減少」の割合（23.6%）は、定例調査化した 2013 年以降で最も高い水準となった（図表 2）。企業からは減少理由について、「受注減少から利益減少となり、先が見えないため」（電気機械）や、「コロナ禍で受注・生産が減少したため」（輸送用機械）、「収支状況の悪化のため」（小売業）など、新型コロナウイルスの感染拡大による経営状況の悪化から支給額を減らす企業が増加した。

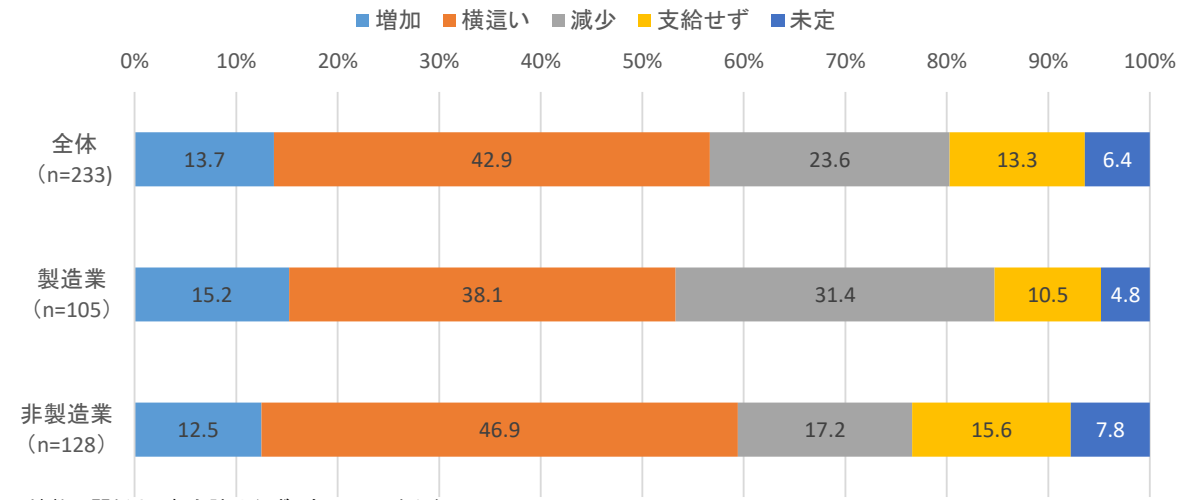
また、冬季賞与の支給を前年から減らした企業からは、「コロナによる大幅な売上減少となり、利益確保できなかったが、作業員のモチベーションの高揚と従業員への感謝のために支給する」（輸送用機械）や、「従業員のモチベーション維持のため、数%の減少で止めた」（卸売業）、「売上減により賞与も減額せざるを得ないが、モチベーション維持のため、大幅な減額はできない」（宿泊業）といった声が多く聞かれ、コロナ禍で業績悪化が厳しい中でも、従業員の確保やモチベーション維持のために、減少幅を抑えながら支給している様子が窺える。

業種別にみると、製造業では「減少」が 31.4%と非製造業の 17.2%と比べて高い一方、非製造業では「支給せず」が 15.6%と製造業の 10.5%と比べて高い（図表 3）。

従業員規模別では、30 人未満で「支給せず」が 25.7%となっており、従業員規模が小さくなるほど支給しない企業の割合が高い（図表 4）。

当社が 2020 年 6 月に実施した「2020 年夏季賞与の支給状況に関する調査」では、すでに前年と比べて「減少」と回答した企業が全産業で 23.2%とリーマンショック後の 2009 年（35.8%）に次ぐ水準となっていた。冬季賞与についても、「減少」の割合が過去 8 年間で最も高い水準になっており、新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績の低迷により、県内の所得環境が悪化している。

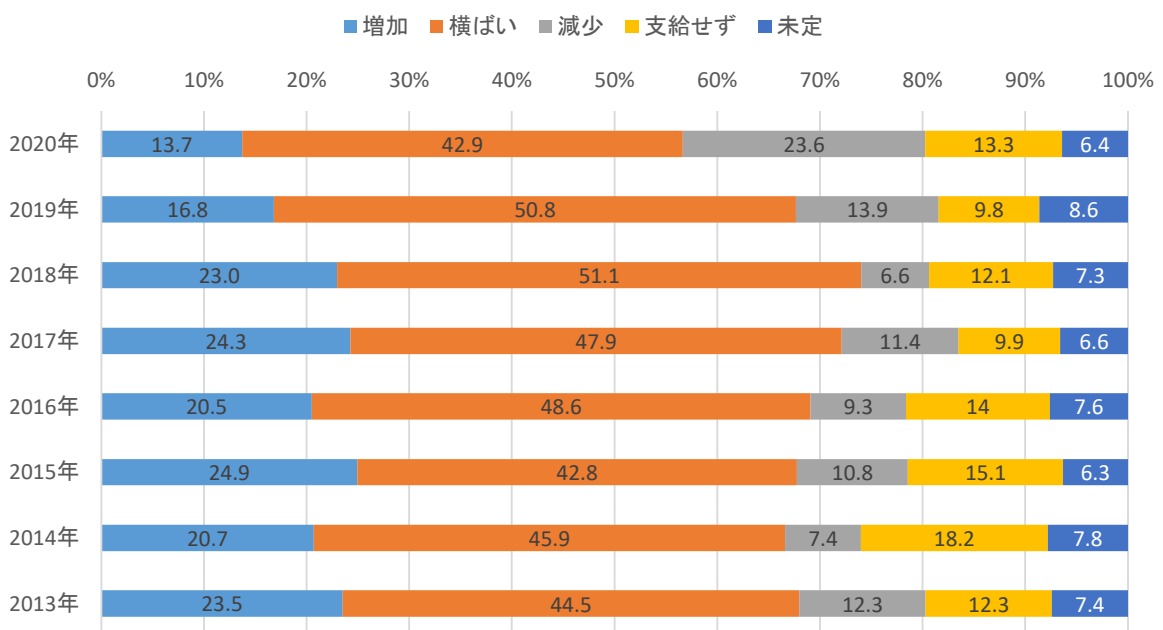
図表1 冬季賞与の支給状況(2020年)



※端数の関係上、各合計は必ずしも100%にならない。

出所: (株)常陽産業研究所「冬季賞与の支給状況調査」

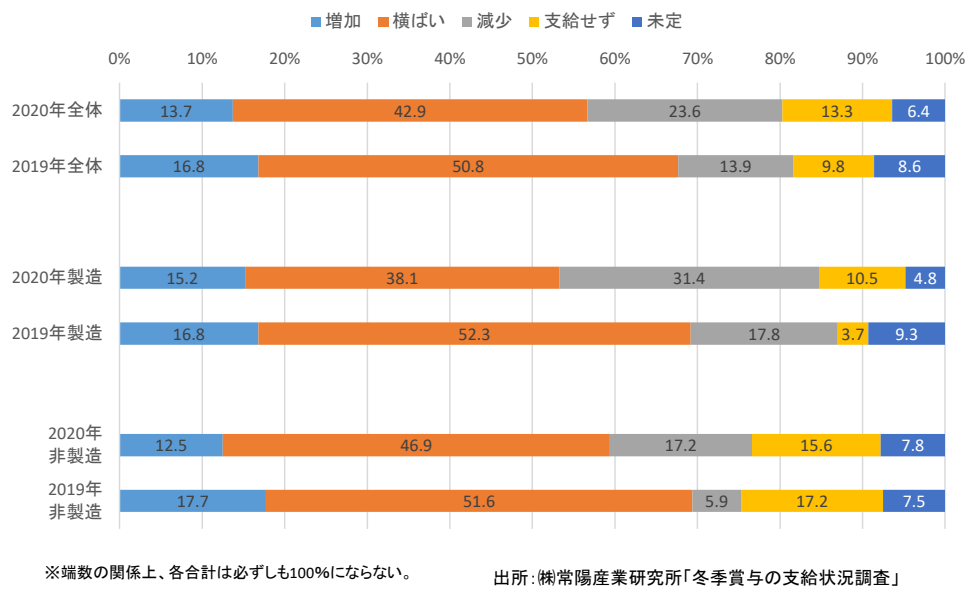
図表2 冬季賞与の支給状況・全産業(n=233)



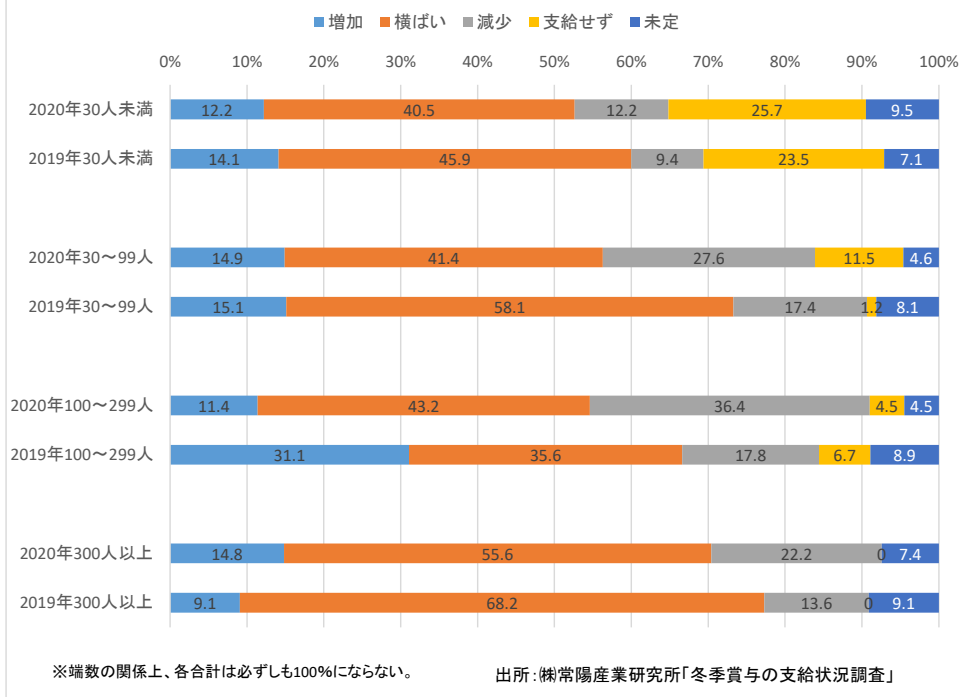
※端数の関係上、各合計は必ずしも100%にならない。

出所: (株)常陽産業研究所「冬季賞与の支給状況調査」

図表3 冬季賞与の支給状況(業種別、2019・2020年)



図表4 冬季賞与の支給状況(従業員規模別、2019・2020年)



以上